

添付_勘定科目標準化判断基準

判断基準	標準例	対象例	
1 単語の接続は「及び」で統一する	現金及び預金	現金預金 現預金 現金・預金 現金及預金 現金及び預貯金 現金および預金	
	役員及び従業員に対する短期貸付金	役員従業員短期貸付金	
	部品及び用品	部品・用品	
	部品及び原材料	部品・原材料	
	半製品及び仕掛品	半製品・仕掛品	
	半製品及び副産物	半製品・副産物	
	製品及び商品	製品・商品 製商品 製品商品 製品および商品	
	製品及び仕掛品	製品・仕掛品 製品仕掛品	
	商品及び貯蔵品	商品・貯蔵品	
	商品及び製品	商品・製品 商品製品 商・製品	
	住宅及び宅地仕掛勘定	住宅・宅地仕掛勘定	
	従業員に対する短期債権	従業員短期債権	
	仕掛工事及び仕掛品	仕掛工事・仕掛品	
	未成工事支出金及び仕掛品	未成工事支出金・仕掛品	
	材料及び部品	材料・部品	
	材料及び貯蔵品	材料貯蔵品	
	原料及び副原料	原料・副原料	
	原料及び材料	原料・材料 原料材料	
	原材料及び貯蔵品	原材料・貯蔵品 原材料および貯蔵品 原材料貯蔵品	
	映画及びビデオ製作品	映画・ビデオ製作品	
	工具器具及び備品	工具器具備品 工具・器具及び備品 工具器具・備品	
	建物及び構築物	建物構築物 建物及構築物 建物および構築物 建物・構築物	
	機械及び装置	機械・装置 機械装置 機械及装置 機械および装置	
	機械装置及び運搬具	機械装置・運搬具 機械装置運搬具 機械装置および運搬具	
	運搬具及び器具備品	運搬具工具器具備品 運搬具・工具器具備品	
	器具及び備品	器具・備品 器具備品 器具および備品	
	機械、運搬具及び工具器具備品	機械・運搬具・工具器具・備品 機械・運搬具・工具器具備品 機械・運搬具工具器具・備品 機械・運搬具工具器具備品	
	受取手形及び売掛金	受取手形及売掛金 受取手形・売掛金 受取手形売掛金	
	売掛金及び受取手形	売掛金・受取手形	
	未払金及び未払費用	未払金・未払費用	
	2 「1年以内」は「1年内」に統一する	1年内回収予定の長期貸付金	1年以内回収予定長期貸付金 一年以内回収予定の長期貸付金 一年以内回収予定長期貸付金
		1年内回収予定の関係会社長期貸付金	1年以内に期限到来の関係会社長期貸付金 1年以内回収予定の関係会社長期貸付金 1年内回収の関係会社長期貸付金 1年内回収予定関係会社長期貸付金 一年以内回収予定関係会社
		1年内回収予定の従業員長期貸付金	1年内回収予定従業員長期貸付金 一年以内返済予定の従業員長期貸付金
1年内回収予定の差入保証金		1年以内回収予定の差入保証金 1年以内返還差入保証金 1年以内返還予定の差入保証金 1年内回収予定差入保証金 一年以内回収予定の差入保証金 一年以内回収予定差入保証金 一年以内返還予定長期差入保証金	
1年内回収予定の保証金敷金		1年内償還予定保証金敷金	
1年内回収予定の保証金		一年以内償還予定保証金 一年内償還保証金	
1年内回収予定の建設協力金		一年以内返還予定建設協力金 一年以内回収予定建設協力金	
1年内償還予定の社債		一年以内償還社債 一年以内に期限の到来する社債 一年以内に償還すべき社債 一年以内に償還する社債 一年以内に償還の社債 一年以内に償還期限の到来する社債 一年以内に償還予定の社債	

	<ul style="list-style-type: none"> 一年以内に償還予定の普通社債 一年以内に償還予定社債 一年以内償還期限到来の社債 一年以内償還社債 一年以内償還予定の社債 一年以内償還予定社債 一年以内返済社債 一年以内返済予定の社債 一年以内返済予定社債 1年以内償還社債 1年以内償還予定の社債 1年以内償還予定社債 1年以内に償還する社債 1年以内に償還の社債 1年以内に償還期限の到来する社債 1年以内に償還予定の社債 1年以内に償還される社債 1年以内に償還予定の普通社債 1年以内社債償還予定額 1年以内償還予定の社債 1年以内に償還する社債 1年以内に償還期限の到来する社債 1年以内に償還予定の社債 1年内償還の社債 1年内償還社債 1年内償還予定社債 1年以内に償還する社債
1年内返済予定の長期借入金	<ul style="list-style-type: none"> 一年以内に期限の到来する長期借入金 一年以内に返済される長期借入金 一年以内に返済すべき長期借入金 一年以内に返済する長期借入金 一年以内に返済の長期借入金 一年以内に返済を要する長期借入金 一年以内に返済期限の到来する長期借入金 一年以内に返済期日の到来する長期借入金 一年以内償還予定の長期借入金 一年以内返済する長期借入金 一年以内返済の長期借入金 一年以内返済長期借入金 一年以内返済予定の長期借入金 一年以内返済予定長期借入金 1年以内に期限の到来する長期借入金 1年以内返済の長期借入金 1年以内返済長期借入金 1年以内返済予定の長期借入金 1年以内返済予定長期借入金 1年以内に返済する長期借入金 1年以内に返済の長期借入金 1年以内に返済の長期借入金 1年以内に返済期限の到来する長期借入金 1年以内に返済予定の長期借入金 1年以内に返済すべき長期借入金 1年以内に返済される長期借入金 1年以内返済予定の長期借入金 1年内に返済すべき長期借入金 1年内に返済する長期借入金 1年内に返済を要する長期借入金 1年内に返済期限の到来する長期借入金 1年内返済の長期借入金 1年内返済長期借入金 1年内返済予定長期借入金 1年内に返済予定の長期借入金
1年内に期限到来の固定負債	1年以内に期限到来の固定負債
1年内に支払予定の進路選択支援補填引当	1年以内に支払予定の進路選択支援補填引当金
1年内償還予定の転換社債	<ul style="list-style-type: none"> 一年以内に期日到来の転換社債 一年以内に償還すべき転換社債 一年以内に償還する転換社債 一年以内に償還の転換社債 一年以内に償還予定の転換社債 一年以内に返済予定の転換社債 一年以内償還の転換社債 一年以内償還転換社債 一年以内償還日到来転換社債 一年以内償還予定の転換社債 一年以内償還予定転換社債 1年以内に償還される転換社債 1年以内償還転換社債 1年以内償還予定の転換社債 1年以内償還予定転換社債 1年以内償還の転換社債 1年以内に償還予定の転換社債 1年内償還の転換社債 1年内償還転換社債 1年内償還予定転換社債 1年内に償還する転換社債
1年内返済予定の関係会社長期借入金	<ul style="list-style-type: none"> 1年以内に返済する関係会社長期借入金 一年以内返済予定関係会社長期借入金 一年以内に支払予定の関係会社長期未払金
1年内返済予定の財団抵当借入金	1年以内に返済する財団抵当借入金
1年内長期未払金	<ul style="list-style-type: none"> 1年以内長期未払金 一年以内に支払予定の長期未払金 一年以内支払予定の長期未払金 一年以内支払予定長期未払金 一年以内返済長期未払金 一年以内に返済予定の長期未払金

3「等」は「等」が付かない科目に統一する	原材料及び部分品	原材料及び部分品等
	貯蔵品	貯蔵品等
	開発事業支出金	開発事業等支出金
	商品有価証券	商品有価証券等
	募集払込金	募集等払込金
	開発事業未収入金	開発事業等未収入金
	賃貸料未収入金	賃貸料等未収入金
	不動産事業未収入金	不動産事業等未収入金
	教材	教材等
	未収授業料	未収授業料等
	リース・メンテナンス	リース・メンテナンス等
	異議申立預託金	異議申立預託金等
	関係会社投資損失引当金	関係会社投資等損失引当金
	建材事業未収入金	建材事業等未収入金
	債権信託受益権	債権信託受益権等
	債権流動化未収入金	債権流動化未収入金等
	短期特定金銭信託	短期特定金銭信託等
	抵当証券	抵当証券等
	特定債券信託受益権	特定債券等信託受益権
	不動産事業支出金	不動産事業等支出金
未収リース料	未収リース料等	
4 財務諸表等規則等の用語に準拠する	原材料	原材料品
	従業員に対する短期貸付金	従業員短期貸付金
	1年内回収予定の差入保証金	1年内回収予定長期差入保証金
	株主に対する短期貸付金	株主短期貸付金
	材料	材料品
	繰延税金資産	短期繰延税金資産 長期繰延税金資産 繰延税金資産(固定)
	貸倒引当金	短期貸倒引当金 長期貸倒引当金 貸倒引当金(長期)
	株主、役員又は従業員に対する短期債権	株主・役員又は従業員に対する短期債権
	関係会社短期貸付金	関係会社・貸付金
	従業員に対する未収入金	従業員未収入金
	金銭の信託	短期金銭の信託 金銭信託 短期金銭信託
	前払費用	短期前払費用
	車両運搬具	車輛 車両
	機械装置及び運搬具	機械装置・運搬具 機械装置及び車輛運搬具 機械装置及び車両運搬具 機械装置および車両・運搬具 機械装置及び車両・運搬具
	建物	建物および付属設備 建物及び付属設備 建物及び附属設備 建物及び建物付属設備 建物付属設備 建物附属設備 建物附属 建物設備 建物・設備 建物及び設備
	工具、器具及び備品	工具、器具、備品 工具・器具・備品 工具・器具及び備品 工具・器具備品 工具器具及び備品 工具器具及備品 工具器具および備品 工具、器具および備品 工具、器具備品 工器具備品 工器具備品 工器具什器備品 工具及び器具備品
	減価償却累計額	減価償却引当金
	ソフトウェア	コンピューターソフトウェア ソフト・ウェア ソフトウェアー ソフトウェア
	ソフトウェア仮勘定	ソフトウェア仮勘定 ソフト仮勘定 ソフトウェア制作仮勘定 ソフトウェア建設仮勘定 ソフト開発仮勘定
	その他の関係会社有価証券	その他関係会社有価証券
	⇒金融商品会計に関する実務指針より ゴルフ会員権	ゴルフ場会員権 ゴルフ場差入保証金
	株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	株主、役員、従業員長期貸付金 株主役員従業員長期貸付金 株主、役員又は従業員への長期貸付金 株主役員又は従業員に対する長期貸付金 株主・役員又は従業員に対する長期貸付金 株主、役員及び従業員長期貸付金
	関係会社長期貸付金	関係会社・長期貸付金 関係会社に対する長期貸付金
	⇒子会社株式等に対する投資損失引当金に係る監査上の取扱いより ⇒退職給付に係る会計基準	投資評価引当金 投資評価損引当金 株式評価損引当金 前払年金費用 前払退職給付費用

		退職給付前払年金費用 前払年金資産
	新株発行費	新株発行費用
	開業費	開業準備費
	創立費	創業費
	社債発行費	社債発行費用
	コマーシャル・ペーパー	コマーシャルペーパー
	繰延税金負債	短期繰延税金負債 繰延税金負債(固定)
	租税公課	公租公課
	退職給付に係る会計基準	退職給付引当金繰入額
	持分法による投資利益	持分法利益 持分法投資利益
	受取利息及び割引料	受取利息割引料 受取利息および割引料
	雑収入	雑収
5	販売用不動産関係は「販売用」に統一する	販売用土地及び建物 販売土地建物 販売用不動産 販売不動産
6	流動資産の貸付金は「短期貸付金」に統一する	従業員に対する短期貸付金 関係会社短期貸付金 短期貸付金 関係会社貸付金 貸付金
7	言葉を区切る「・」はなしに統一する(単語の接続と判断される場合は、判断基準1を適用する。)	敷金保証金 敷金・保証金
8	引当金の戻入額は「戻入額」に統一する	××引当金戻入額 ××引当金取崩益 ××引当金取崩額
9	設備関連は「設備関係」に統一する	設備関係等支払手形 設備関係代金支払手形 設備支払手形 設備に対する支払手形 設備建設支払手形 設備建設関係支払手形 設備建設による支払手形 設備建設のための支払手形 設備建設手形債務 設備建造支払手形 設備工事支払手形 設備工事代支払手形 設備購入支払手形 設備取得支払手形 設備手形 設備代支払手形 設備等の支払手形 設備等支払手形 設備費支払手形 設備用支払手形 固定資産支払手形 固定資産代支払手形 固定資産取得支払手形 固定資産購入等支払手形 固定資産購入等に係る支払手形 建設関係支払手形 営業外支払手形
10	固定資産の貸付金は「長期貸付金」に統一する	従業員に対する長期貸付金 関係会社長期貸付金 長期貸付金 従業員貸付金 関係会社貸付金 貸付金
11	貸借対照表で出現する「その他の投資等」は「投資その他の資産」に統一する	投資その他の資産 その他の投資等
12	「その他」の後に「の」を付ける	その他の流動資産 その他の有形固定資産 その他の無形固定資産 その他の流動負債 その他の固定負債 その他の引当金 その他流動資産 その他有形固定資産 その他無形固定資産 その他流動負債 その他固定負債 その他引当金
13	ポイント関係は「ポイント」に統一する	ポイント引当金 ポイントカード引当金 ポイント交換引当金 ポイントサービス引当金 ポイント割引引当金 ポイント値引引当金 ポイントカード債務引当金 ポイント費用引当金
14	「役員退職慰労引当金」に統一する	役員退職慰労引当金 役員退職金引当金 役員退任給与引当金 役員退職給付引当金 役員退任慰労引当金 役員退職慰労金引当金 役員退職引当金 役員退職給与引当金 役員退任慰労金引当金
15	営業外収益において「受取～」と「～収入」の両方が共に一般的である場合は、「受取～」で統一する(「～収入」のみが一般的である場合を除く)	受取手数料 受取手数料 手数料収入
16	ロイヤリティー関連は「ロイヤリティー」に統一する。	ロイヤリティー ロイヤリティー ロイヤルティ
17	キャッシュ・フロー計算書において営業活動によるキャッシュ・フローの項目のうち資産の増減項目は、「～の増減額(△は増加)」とする負債の増減項目は、「～の増減額(△は減少)」とする	売上債権の増減額(△は増加) 売上債権の増加額 売上債権の減少額 未払金の増減額(△は減少) 未払金の増加額 未払金の減少額

キャッシュ・フロー計算書において 18 営業活動によるキャッシュ・フローの項目のうち 営業外・特別損益の調整項目は、「～損益(△は益)」とす	有価証券売却損益(△は益)	有価証券売却益 有価証券売却損
19 キャッシュ・フロー計算書において、「～純減少」、「～純増加」は、「～純増減額(△は～)」で統一する	短期借入金の純増減額(△は減少)	短期借入金の純減少 短期借入金の純増加

(注)

当資料は標準化の例であり、最終的に抽出したB群勘定科目を意味するものではなく、またEDINETタクソノミ全勘定科目の標準化を網羅しているものではありません。